



TITLE:

W.A.ルイスの世界システム論

AUTHOR(S):

小野塚, 佳光

CITATION:

小野塚, 佳光. W.A.ルイスの世界システム論. 経済論叢 1988, 142(2-3): 200-218

ISSUE DATE:

1988-08

URL:

<https://doi.org/10.14989/134262>

RIGHT:

經濟論叢

第142卷 第2・3号

オーストリア經濟思想史研究の課題と方法……	八 木 紀一郎	1
W. A. ルイスの世界システム論……	小野塚 佳 光	12
社会的欲求の充足と財政組織……	山 田 浩 貴	31
ターンパイク・モデルの初期調整プロセス……	長 沢 克 重	49
技術革新と雇用……	ジャンカルロ・ノンニス	70
戦後日本電機企業の海外進出……	薛 文 肇	93

書 評

向 寿一著「世界マネー循環と多国籍銀行」…	小 倉 明 浩	117
-----------------------	---------	-----

經濟学会記事

昭和63年8・9月

京都大學經濟學會

W. A. ルイスの世界システム論

小 野 塚 佳 光

I 世界システム論の検討

第三世界の拡大する貧困は既存の経済学に根本的な反省を迫り、1950年代から開発経済学を誕生させた。しかし現在も、めまぐるしく変わる開発戦略や精緻化する理論に比べて、貧困と政治的混乱は深まるばかりである。世界システム論はこうした状況の中で、成長理論に代って、全体としての世界経済の発展を独自の問題として確立した。

(1) プレビッシュ＝シンガー・テーゼ

一次産品と工業製品との需要の所得弾力性の相違による交易条件悪化論として、このテーゼは多くの批判を受けた。歴史的な実証が困難だけでなく、理論的にもヴァイナーが指摘した次のような欠陥がある。「交易条件の不利な変動から生ずる損失が貿易量の拡大、あるいは輸出品の価格下落よりも急速に実質費用が下落するというような他の有利な要因によって、相殺されてあまりあるかもしれない。」¹⁾ また、農業の交易条件が悪化すれば、市場は農業国の人口を抑制し、あるいは農業から工業への労働力移動を促すはずである。実際、一次産品を輸出していたアメリカ合衆国やオーストラリアは富裕であった。

しかし、プレビッシュは交易条件の悪化だけで第三世界の貧困を説明したのではなかった。もしも要素の完全な自由移動と完全雇用が前提されるなら、貿易の利益は交易条件に関わらず存在する。しかし彼は、「経済発展の動態性の

1) J. Viner, *International Trade and Economic Development*, 1953, p. 112. 相原光沢『国際貿易と経済発展』昭和34年、155ページ。

不足」が交易条件悪化の原因であると考えた。即ち「動態性の不足は、第一次産業における需要の緩慢な増加と生産性の向上とによって過剰になる労働力の吸収の困難をもたらす。それはまた、第一次産業の賃金が生産性の向上に平行して上昇することを妨げる。」²⁾ こうして技術進歩の利益は流出し、貧困と失業が残される。

世界経済は輸出部門を支える経済構造の違いによって中心と周辺に分けられる。周辺を特徴づけるのは、輸出部門を取り囲む膨大な失業者と、伝統的な農村の広汎な存在である。中心の労働者が組合を組織し、生産性上昇に応じて賃金を上げる制度的・政治的圧力を持つのに比べて、周辺の低賃金労働者は解体する伝統社会からの移民と常に競争している。貿易の背後に、このような構造化された不平等を捉えるからこそ、プレビッシュの交易条件悪化論は中心—周辺という画期的枠組を提示しえたのである。

(2) 不等価交換論

エマニュエルは、プレビッシュ＝シンガー・テーゼが財の性質によって交易条件悪化を考えていると批判した。重要なのは個々の財の性質ではなく、その国の特殊な供給条件である³⁾。「織物はかつて工業諸国の富の支柱の一つであり、イギリスの軍馬であった。しかし、織物が貧しい諸国の特産品になってしまうと、たとえ最新鋭の技術が使われていても、それらを生産する労働者にぎりぎりの賃金を与え、投下された資本にかろうじて平均利潤をもたらすような価格になる。」⁴⁾

また他方で、エマニュエルは交易条件悪化と貿易利益の問題を区別しようとした。リカードにとって、国際分業の型さえ決定されれば、交易条件は一定範

2) R. プレビッシュ 著 大原美範訳『ラテン・アメリカの開発政策』1969年、134ページ。またシンガーについては H. W. Singer, *The Strategy of International Development: Essays in the Economics of Backwardness*, 1975、大来佐武郎監訳『発展途上国の開発戦略』昭和51年参照。

3) A. Emmanuel, *Unequal Exchange: A Study of the Imperialism of Trade*, 1972, p. 80.

4) *Ibid.*, p. xxx.

囲内のどこにあらうと貿易利益が存在した。資本も労働も長期的には完全雇用であると仮定するなら、交易条件は重要でない。しかしエマニュエルによれば、貿易を国内の産業活動と雇用の水準に関連させることで、重商主義者は交易条件を重視していた。交易条件を悪化させて輸出を拡大し、保護関税により国内産業を育成することで、自国の生産と雇用を拡大しようとした⁵⁾。同様に、周辺の近代的雇用が一部の輸出産業に限られているため、不断の交易条件悪化と貧困、失業は構造的なものとなった。こうした周辺の交易条件悪化は、貿易利益の配分とは異なる「構造的な不利益」である。

エマニュエルは、周辺諸国の構造的不利益を、国際生産価格論と賃金独立変数説によって説明した。彼の理論の本質は、資本の国際移動による利潤率均等化を想定することと、高賃金を経済発展の結果ではなく、原因とみなすことである。

まず要素の移動性について検討したエマニュエルは、比較生産費説とは異なる仮定によって貿易を捉える。かつてウィリアムズが指摘したように、リカードの仮定は、国際的な要素の不移動性よりも、国内の完全な自由移動を確かめる方が困難である⁶⁾。大規模な商業がいかにか古くから国際的に発達し、現代でも資本や技術、情報がいかにか世界の中核都市間でこそ自由に移動しているかを考えるならば、「諸資本の競争が利潤率を均等化する傾向にあると同時に、労働要素の非競争が異なった剰余価値率を可能にする」⁷⁾ 国際的枠組を採用することの現実性は明らかである。国際的な賃金格差は、19世紀の大量の国際移民と海外投資にもかかわらず、拡大し続けた。

次に、賃金独立変数説とは、制度的な高賃金によって経済発展を説明することである。「技術進歩と工業化が賃金の上昇に先行するのではなく、それに従った多くの例がある。」⁸⁾ いったん高賃金が確立されれば、不等価交換による世

5) *Ibid.*, p. xvii, p. xxxvii note 15, p. xl note 29.

6) J. H. Williams, "The Theory of International Trade Reconsidered", *Economic Journal*, June 1929.

7) A. Emmanuel, *op. cit.*, p. 52.

界的な余剰の収奪とともに、高賃金が可能にした消費パターンと市場の拡がり
が資本をひきつけ、技術革新を促し、労働節約的な投資も進む。労働者一人当
りの資本装備率が上昇する一方で、労働者への教育を含む社会資本の充実が、
逆に高賃金を説明する高生産性を実現する。労働者の組織率も向上し、賃金上
昇の政治・制度化が更に賃金を高くする⁹⁾。

しかし、高賃金と経済発展との累積的な相互作用、または低賃金と低開発と
を結ぶ相互作用は、各国経済の発展水準や賃金格差そのものを説明していない。
エマニュエルは、高賃金諸国と低賃金諸国とが異なるグループとして国際分業
に参加した世界システムから出発する。国際的な特化は賃金格差を反映し、各
グループ内でのみ国際競争が生じて、生産性の相違が賃金のばらつきを説明す
る。そして、資本主義的生産が世界システムとして成立し、維持、拡大するメ
カニズムを、制度的な国際的賃金格差を利用した不等価交換として、中心一周
辺間の貿易に見出したのである。「不等価交換とは、剰余価値率が『制度的
に』異なる地域間で、利潤率の均等化により成立する均衡価格の関係であ
る。」¹⁰⁾

現在の技術と知識から可能な生産力の水準から考えると、「世界は低開発
な天体である。」¹¹⁾ われわれの世界は貧しいが、全世界の人的・物的生産力は
世界の先進的ないくつかの小島に集中している。全ての富を成長極にひきよせ
る予想されなかった求心力が働いたことを歴史が示している。世界経済の統合
化が進むにつれて、富を移転するメカニズムと構造が知られつつある。エマニ
ュエルが明らかにしたのは、中心と周辺で構造化された賃金格差と世界的に展
開する資本蓄積を可能にしている既存の政治制度の問題であった。それはもち
ろん、世界市場の諸関係を越えて、世界生産関係の研究を必要としている。

8) *Ibid.*, p. 123.

9) *Ibid.*, pp. 130-131.

10) *Ibid.*, p. 64.

11) *Ibid.*, pp. 262-263.

(3) 従属論・世界資本主義論

第三世界の貧困を世界経済に構造化されたものと考え、単一の世界資本主義の発展の一部として捉える視点を最も鮮明に打ち出したのは従属論であった。「世界的規模における資本主義の発展理論」¹²⁾として包括されるその後の諸理論がもつ意義と限界を、ブレンナーによる世界資本主義論の批判とバークセンの反論から考えてみたい。

ブレンナーによる批判は多くの論点を含むが、それらは、資本主義の起源をどう説明するか、という問題をめぐって展開される¹³⁾。彼によれば、フランクやウォーラーズテインが資本主義の世界的拡大を捉える方法は、市場もしくは交換の拡大による分業の拡大＝生産力上昇というアダム・スミスと同じものである。周辺の低開発と中心の資本蓄積を同一のメカニズムと捉えたフランクは、世界的分業における余剰の発生と、国際交換によるその収奪を強調した。ウォーラーズテインは、貿易の拡大にともなう世界的分業の形成に加えて、力の異なる諸国民国家による国家間システムが中心—周辺関係を維持する権力構造をなしていたと考えた。

しかしブレンナーは、このような理論では経済発展が量的にしか捉えられず、独自の生産様式としての資本主義の起源を解明できないばかりか、そもそも資本主義という概念が失われてしまうと批判する。なぜなら、剰余価値は歴史的に形成された自由な賃金労働力によるものでなくなり、分業の拡大と技術革新がもたらす余剰と等しくなり、国際交換による余剰の移転だけが問題となるからである。資本主義的生産様式とは、市場における利潤のための生産と規定されるから、世界市場に包摂されている限り、奴隷制であろうと再版農奴制であろうと、世界的分業の一部として資本主義的生産様式なのである。こうした非歴史的・非階級的な分業概念による世界的な技術決定論を、ブレンナーは「ウ

12) A. Brewer, *Marxist Theories of Imperialism: A critical survey*, 1980.

13) R. Brenner, "Origins of Capitalist Development: A Critique of Neo-Smithian Marxism", *New Left Review*, no. 104, 1977.

ルトラ・スミス主義」¹⁴⁾と呼ぶ。

ブレンナーがスミス主義を批判するのは、資本蓄積が階級関係に規定されていることを無視したアトミズムとしてである。ウォーラーステインにとって、国民国家は世界市場や世界的分業を国内に伝達し、維持するシステムにすぎない。しかし、市場の拡大や生産力の上昇は一定の階級構造をもつ社会システムの出現に依存している、とブレンナーは考える。それ故、資本主義の起源を農奴制の解体と農民からの土地収奪という本源的蓄積に求める一方で、「低開発の発展」も、国際的な余剰の移転としてでなく、国内の階級構造から捉える必要があると強調する。

しかし、国内の階級構造に全てを還元するとき、ブレンナーもまた世界システム論の問題そのものを見失っている。バーグゼンの反論は、両者の方法における対立点を明確にした¹⁵⁾。すなわち、世界システム論は本質的に、分析の単位を社会や国民国家ではなく、世界にとる。一国分析から世界分析への転換を前提に、生産様式や階級関係も再構成されねばならない。世界生産様式の全地球的展開学として、世界システム論は超国家的な社会構造の存在を前提とした地球的規模の動学である。しかし他方で、新たな具体的規定に媒介されない限り、それは単なる方法論にとどまる。グラント・セオリーと具体的状況とのギャップを埋める、資本の国際化や国際移民、国際分業などに関する新たな理論が必要である¹⁶⁾。

14) *Ibid.*, p. 58.

15) A. Bergesen, "From utilitarianism to globology: the shift from the individual to the world as a whole as the primordial unit of analysis", in A. Bergesen (ed.) *Studies of the Modern World-System*, 1980. do., "The emerging science of the world-system", *International Social Science Journal*, 91, vol. 34, no. 1, 1982.

16) A. Portes and J. Walton, *Labor, Class and the International System*, 1981. R. B. Cohen, "The new international division of labor, multinational corporations and urban hierarchy", in M. Dear and A. J. Scott (ed.), *Urbanization and Urban Planning in Capitalist Society*, 1981. S. Sassen-Koob, "Labor Migrations and the New International Division of Labor", in J. Nash and M. P. F. Kelly (ed.), *Woman, Men and the International Division of Labor*, 1983. など参照。

II 無制限労働供給下の経済発展

低開発諸国の経済問題を扱うためには、既存の経済学が前提としている社会構造は不適當である、という反省が、サンチアゴのECLAやチリ大学に集まった経済学者達によってなされた。ラテン・アメリカの構造的インフレ論に登場するスネルやカンボス、プレビッシュ、シアーズ、ルイスなどが、価格メカニズムが働かない社会システムを扱う「構造主義的アプローチ」を形成した¹⁷⁾。

ルイスの二部門モデルは、低開発国経済の構造的特徴と発展にともなう変化を捉えている。従属論者からしばしば近代化論、二重社会論として非歴史的・一国的な性格を批判されるにもかかわらず、実際のルイス・モデルは不等価交換を含む世界システムの原型をすでに示していた。ルイス・モデルの核心をなす無制限労働供給の仮定は、価格や所得分配を扱う新古典派とは異なる、経済システムの拡大を捉える古典派の枠組を彼が採用したことを意味する¹⁸⁾。

(1) ルイス・モデルの着想

1954年に発表された論文が、無制限労働供給と資本主義システムの拡大を最もよく表わしている。この論文を検討する前に、労働の限界生産性をゼロと仮定したフェイ＝ラニスによる新古典派的な成長理論¹⁹⁾と区別するため、ルイス・モデルの本来の意味をルイス自身の問題意識と着想にさかのぼって確認しておこう。

新古典派の経済学は、ルイスに二つの疑問を抱かせた²⁰⁾。第一に、イギリス

17) H. W. Arndt, "The Origins of Structuralism", *World Development*, vol. 13, no. 2, 1985.
M. D. Little, *Economic Development: Theory, Policy, and International Relations*, 1982.

18) Lewis [7], pp. 139-140. ルイスの関連文献は最後に一括して示し、脚注ではその番号だけを示す。

19) J. C. H. Fei and G. Ranis, *Development of the Labor Surplus Economy: Theory and Policy*, 1964. 鳥居泰彦著『経済発展理論』昭和54年、参照。

20) Lewis [12], [14].

の鉄とブラジルのコーヒーとの相対価格を決めるのは何か。二つの商品の限界効用や限界生産性は、それらの相対価格が示す歴史的な変化を説明できず、また理論的にも支持されない。第二に、産業革命後のイギリスで、貯蓄と投資が増大したにもかかわらず、実質賃金がほぼ一定であったのはなぜか。投資の増加は労働需要を拡大し、賃金を上昇させるはずである。このことは、近代的成長への「離陸」条件としてロストウも強調した、国民所得に占める貯蓄の割合が4～5%から12～13%に上昇したのはなぜか、という問題にもなる²¹⁾。

「1952年8月のある日、バンコクの道を歩いていて、突然、私は両者が同じ答をもつことに気づいた。労働量を一定とする新古典派の前提を放棄することである。『無制限労働供給』が賃金を低く維持することで、第一の場合、安価なコーヒーを生産し、第二の場合、高い利潤を生む。その結果、ある部分が他の部分にとっての安価な労働力の貯水池であるような（一国的、又は世界的）二重経済となる。」²²⁾

ルイス・モデルとは、低開発国の低賃金労働力や過剰人口が、なぜ一次産品の価格を低く抑え、しかも先進諸国や世界の中核都市に集まった資本の高蓄積を維持できたのか、を世界経済の構造から解明したものである。構造化された周辺諸国にとって、ルイス・モデルは低賃金による輸出成長と同時に、従属的發展のメカニズムも示している。資本主義システムは決して最初から国民経済として成立したのではなく、限られた幾つかの都市から蓄積とともにそのシステムを拡大し、貿易や金融、移民などを含む国家間システムとして世界化するに至った。このような世界システム論の原型を、ルイス・モデルに見ることができる。

(2) 中心における無制限労働供給と資本蓄積

スミスからマルクスに至る古典派の経済学者達が考えたように、ルイスは、

21) Lewis [7] p. 155, [1] p. 226.

22) Lewis [12] p. 4.

資本主義的部門で拡大する資本蓄積が新しい雇用を増やすとき、賃金の上昇をとまなうことなくそれが可能な状態を、無制限労働供給によって説明した²³⁾。重要なことは、賃金水準を上げることなく新投資がなされることであり、こうした状態は、労働供給が無限に弾力的である、又は、労働の限界生産性がゼロもしくはマイナスである、とも表わされた。ルイスのこの仮説に対する批判は、労働の限界生産性の定義や測定についてであり、論点が噛み合っていなかった²⁴⁾。

無制限労働供給の意味を、ルイスの考えていた労働力の供給源から明らかにできる。まず、農村の過剰人口である。人口増加が可耕地に比べて絶対的に過剰となった人口を都市へ押し出すにせよ、近代化による土地所有の集中が小農民を土地なし層に没落させるにせよ、資本主義的雇用をはるかに越える過剰人口が存在する。更に、港湾や都市における不安定な一時雇用者、膨張した小商人層、ほとんど失業者と変わらない家庭内や企業で働く召使いなどのサービス労働者が、都市に流入した過剰人口を吸収、肥大化している。ルイスは他にも、主要な供給源として、家庭からの女性の労働参加、人口増加、機械化による産業予備軍をあげた。以上のような未熟練労働力の貯水池が資本主義的部門を取り囲んでいる限り、「賃金に対する経済発展の影響という観点からは、労働の供給が実際に無制限である。」²⁵⁾

ルイス・モデルにおいて賃金水準を決めるのは、資本主義的部門の労働の限界生産物ではない。賃金は「その部門の外で人々が稼げるものによって決まる。」²⁶⁾ 資本主義的部門に労働力を供給するのが伝統社会の自給的な農民の移動であるとする、農民の平均生産物がその基準となる。もしそれを越える賃金が支払われるならば、農村から都市に農民が流れ込み、賃金を下げる圧力となるだろう。

23) Lewis [7], [8].

24) Lewis [10] に反論が要約されている。

25) Lewis [7] p. 145.

26) Lewis [7] p. 148.

スミスの「生産的労働者」の概念を再生したルイスの二部門経済モデルは、資本の制約から全人口を資本主義的部門に包摂できない社会における、資本主義システムの拡大を捉える。資本主義的部門を伝統部門（または生存維持的な自給部門）²⁷⁾と区別するのは、余剰を生み出す生産的投資に向けられた再生産可能な資本によって組織されているということである。自給的な農家と異なり、資本主義的部門は賃金を越える剰余を生み出すことから、この部門の生産性は高いと考える。このような資本主義部門が、資本蓄積とともに非資本主義的部門からの労働者を一定の賃金で吸収し、生産的雇用を拡大していくとき、生産性格差が生む経済余剰は急速に増大する。しかもそれは、生産的投資のために高い貯蓄率を示す資本家階級に国民所得のますます大きな部分が配分されることを意味するから、一国の貯蓄率を上昇させ、近代的成長を導いた。

二部門間の労働力移動による経済発展は、資本主義的部門の雇用拡大が人口増加を上回れば、遅かれ早かれ労働供給の涸渇に至る。無制限労働供給は終わり、経済全体を資本が組織し、雇用の拡大は賃金の上昇をひきおこすようになる。システムの拡大よりも、技術革新と需要の変化による均衡価格と雇用構造の変化、所得の分配をめぐる理論が重要となる。

しかし、無制限労働供給下の経済発展は、労働供給が続いても、その過程で次のような問題を孕む²⁸⁾。まず、資本主義的部門が完全に自給的な均衡成長を実現しない限り、部門間の交易条件が問題になる。資本主義的部門が原料や食糧を非資本主義的部門に依存しているという最も極端な場合、前者の拡大は不可避免的にその生産物の交易条件を悪化させて発展を抑制する。この場合、発展を持続させるためには、非資本主義的部門の近代化が必要となる。歴史的にも、ヨーロッパの産業革命が近代成長を導いたのは、先行する農業革命があったか

27) ルイスは二部門を capitalist sector: modern sector と non-capitalist sector: traditional sector: subsistence sector と呼ぶ。近代部門・伝統部門という呼び方は二重経済論で一般的であるが、以下では資本主義システムの拡大を扱うために資本主義的部門・非資本主義的部門と呼ぶことにする。

28) Lewis [7] pp. 172-176, [8] pp. 20-25.

らである。しかし、このことは同時に新たな問題、すなわち非資本主義的部門の生産性上昇による農民の所得上昇が、資本主義的部門の実質賃金を上昇させ、余剰を制約するに至る。だが実際には、むしろ非資本主義的部門の二極化が進むことで、資本主義的部門の均衡的拡大と無制限労働供給が再生されてきた。

世界の中心諸国における経済発展はすでに国内における農業近代化と工業化による資本主義的部門の均衡的拡大を遂げ、労働供給の潤渇と賃金上昇を生じさせた。しかし世界システム全体としては、基本的な二重構造と無制限労働供給が続いている。「我々の課題は終わっていない。……現実の世界では、労働が稀少となった諸国が労働の豊富な他の諸国に囲まれている。一国に注目してその資本主義的部門の拡大を吟味する代わりに、今や我々は、全体としての世界経済に属する、拡大しつつある資本主義的部門の一部として、この国を見なければならぬ。そして、生存賃金で利用できる豊富な労働力が他所に存在しているという事実によって、その国内部の所得分配と資本蓄積率がどのように影響されるかを究明しなければならない。」²⁹⁾

III 世界システムにおける無制限労働供給

資本主義システムは国民国家と一致するものではないが、政治・制度的に賃金労働者と生産手段を分離する国家を必要とした。アメリカやオーストラリアへの植民地投資が労働力を確保するためには、国家による土地所有制度や適当な価格での払い下げによって、都市に賃金労働者をとどめ、又、ヨーロッパからの移民の制度を組織する必要があった³⁰⁾。しかし他方で、世界化したシステムが一樣に資本主義的生産を組織したわけでもなかった。世界に散在する資本主義的な鉱山やプランテーションの建設では、伝統社会への様々な軍事・政治的介入が³⁾、輸出向けの資本主義的生産部門と、出稼ぎや債務奴隷として労働力

29) Lewis [7], 176.

30) A. Portes and J. Walton, op cit., 1981. P. Singer, "Capital and the National State: A Historical Interpretation", in J. Walton (ed.), *Capital and Labor in the Urbanized World*, 1985.

を供給する非資本主義的部門とからなる二重社会を形成した³¹⁾。

(1) 世界システムの形成

資本主義システムの世界化は航海技術や運輸手段の発達によって可能となったが、その際の最も根本的な問題が低賃金労働力の安定した供給を得ることであった³²⁾。労働の過剰ではなく稀少が、しばしば植民地の発展を制約した。それを解決したのは、近代化もしくは資本の本源的蓄積によって中心の農村から流出した移民と、周辺の伝統社会の解体が生み出した移民であった。後者に比べて、農業革命を経た前者の場合、その食糧生産性の高さを反映して、植民地に高賃金を確立した。ルイスは、所得水準の異なる国際移民の二つの流れと、それらが構造化した世界システムの性格に注目した。「19世紀後半における農業国の開発は、二つの巨大な国際的移民の流れによって推進された。およそ5000万の人々がヨーロッパをあとにして、温帯入植地にむかった。そのうち約1300万人が今日のいわゆる温帯入植地の新しい国々、カナダ、アルゼンチン、チリ、オーストラリア、ニュージーランドへ行った。これとほぼ同数の5000万の人々がインド、中国をあとにして、主に熱帯地方の年季契約労働者としてプランテーションやあるいは建設事業で働いた。」³³⁾

周辺の豊富な低賃金労働力の利用としては、大量の国際移民を直接に中心が受け入れるか、中心の資本が海外に投資されるか、あるいは安価な食糧もしくは原材料を周辺が中心へ輸出する場合がある。組織された労働者が政治的な発言力をもつようになった中心諸国では、低賃金労働者の流入は労働者の生活水準を下げるものとして規制された。その結果、中心からの海外投資による周辺の輸出基地の建設が間接的な無制限労働供給を形成したのである。そしてこの

31) G. Arrighi, "Labour Supplies in Historical Perspective: A Study of the Proletarianization of the African Peasantry in Rhodesia", *Journal of Development Studies*, vol. 6, no. 3, 1970.

32) S. Sassen-Koob, "The Internationalization of the Labor Force", *Studies in Comparative International Development*, Winter 1980.

33) Lewis [5] p. 14, [4], [11] 参照。

ことが、古典派の恐れた一次産品に対する工業製品の交易条件悪化と利潤率低下を免れて、中心の成長を維持した。

温帯植民地に向かったヨーロッパ系移民が、19世紀イギリスの海外投資の約3分の2によって、ヨーロッパの工業諸国を補完する近代的な農業国を建設したことは、世界システムにおける資本主義的部門の均衡的拡大の一部であった。これらの地域は、高賃金による国内市場に立脚して急速に工業化し、工業的中心の地域を拡大させた³⁴⁾。他方、熱帯地域のプランテーションや鉱山に向かったアジア系移民は、中心へ向けて一次産品を輸出する近代的「飛び地」を建設した。しかし輸出部門の拡大にもかかわらず、多くの熱帯植民地は長らく政治的独立を得られず、独立後も軍事政権による抑圧と貧困、中心への従属に苦しめられた。世界システムは国境を含む様々な制度的分割によってその不均等な発展を強め、中心の拡大と伝統社会の周辺化を進めた³⁵⁾。

周辺の無制限労働供給と経済発展は、低賃金労働者によって生産された商品が中心で消費されるという二極化した蓄積パターンによって歪められた。低賃金は消費を制約し、市場問題をひきおこす一方で、賃金の上昇も資本主義的部門の剰余を減らす。世界システムの二重性がこの市場問題と低賃金労働力の確保を同時に解決した。すなわち外国貿易を考えるならば、中心の需要拡大に応じて周辺の無制限労働供給が資本主義的部門を拡大できる。ただし、周辺の資本主義的部門は国民経済としての産業的な拮据を持つことができなかった。

このことが直ちに、周辺諸国の従属と貧困の蓄積を意味するわけではない。なぜなら、資本と移民、技術の導入により世界市場向けの輸出を創出したことは、「余剰はけ口説」に示されるような遊休資源の近代的利用によって富をもたらしたからである。周辺諸国が輸出によって成長してきたことを強調する点

34) Lewis [4], [11] また R. Nurkse, *Equilibrium and Growth in the World Economy*, 1961 河村・松永・大畑・渡辺訳『世界経済の均衡と成長』昭和42年特に第7章と第11章参照。

35) E. Petras, "The role of national boundaries in a cross-national labour market", *International Journal of Urban and Regional Research*, vol. 4, no. 2, 1980. B. Bradby, "The destruction of national economy", *Economy and Society*, vol. 4, no. 2, 1975.

で、ルイスは従属論と異なる³⁶⁾。中心における産業革命は世界の他の地域に二つの機会を提供した。一つは産業革命を模倣することであり、農業革命を経た、すでにかなり大きな工業部門をもつ諸国が利用できた。もう一つは中心の工業生産とともに拡大する世界貿易に参加して、中心向けの農産物輸出によって成長する機会であった。ルイスは、熱帯の停滞という先入観を否定して、工業生産が温帯の「成長のエンジン」であったのと同様に、熱帯にとっては貿易が「成長のエンジン」として機能していたことを示した。

しかし、貿易による成長は、中心における工業生産の拡大に依存しており、しかも熱帯農産物への需要は遅れて拡大した。更に、輸出農産物からの利益に依存する政治権力が、農地改革を含む自国の伝統的農業を近代化する努力を怠り、工業化のための投資もなされなかった。むしろ熱帯の資本家は、低賃金を維持するため、食糧生産性を低くしておく方が有利だった。これに対して温帯諸国では、むしろ農産物輸出に比較優位があった場合でも、高賃金による国内市場が工業資本家を育て、工業化を促す政府を生み出した。輸出による利益が工業化に向かうかどうかは、その国の政治権力、支配階級の性格による³⁷⁾。

とはいえ、貿易による成長も国内市場を形成し、輸入代替から工業化へと至る迂回路でしかないはずであった。ところが、熱帯の不利な要素交易条件が世界貿易における熱帯農産物の価格を低く抑え、周辺の貧困を構造化した。

(2) 要素交易条件論と周辺の貧困

一次産品の交易条件が歴史的に悪化する傾向があるという説は実証されていない。ルイスはこうした歴史的な交易条件悪化論ではなく、理論的な熱帯農産物の交易条件悪化を解明した。中心と周辺とに分割された世界において、それぞれに無制限労働供給を仮定することによって、国際価格の決定と交易条件悪化が食糧生産性格差から説明される。

36) Lewis [2], [3], [4], [5], [11].

37) Lewis [7] p. 149, [11], 特に [3] p. 43 参照。

単純化のために、農業革命と産業革命を遂げた中心は工業製品を輸出し、中心からの移民と資本が近代農業を営むが、未だ工業化されていない温帯植民地と、輸出向けの近代

表1 実物タームによる生産性の比較

	食糧	工業製品	農産物
中心	3	3	—
温帯植民地	3	—	3
熱帯植民地	1	—	3

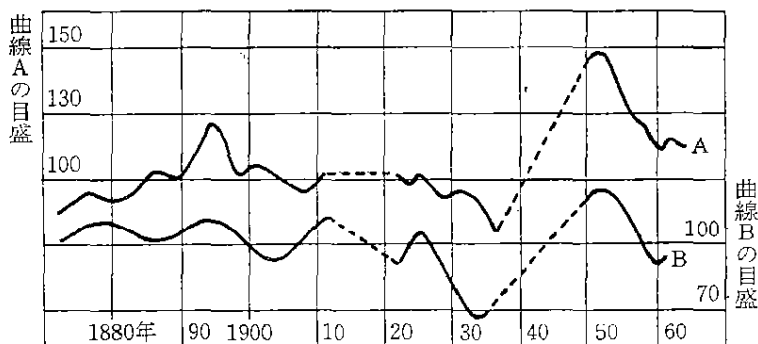
的プランテーションをもつ熱帯植民地とは、農産物を中心の工業製品と交換すると考える。各々の生産性は、単位時間当りの労働者一人当り産出高を実物タームで表1のように示される。各々に食糧を生産する自給的農民を想定すると、無制限労働供給下では各部門の食糧で測った賃金が等しくなる。食糧で測った要素交易条件に規定されて、中心の工業製品1単位は、食糧1単位と等しい熱帯農産物3単位、温帯農産物1単位と交換される。つまり熱帯農産物は温帯農産物の3分の1の国際価格で取引引きされる。「ナイジェリアの農民は、オーストラリアの農民が自分の羊を世話するのと同じ勤勉と技量とをもって、自分のピーナツの世話をするかもしれないが、その報酬はすこぶる異なるであろう。……これは、両者の能力上の相違のためではなく、またピーナツや羊毛の限界効用や限界生産性のためでもなく、彼らの親類が家族農場で生産できるそれぞれの食糧の量のためであった。」³⁸⁾

世界システムの資本主義的部門として、ともに高い生産性を実現する熱帯と温帯の輸出農産物が、国際価格の決定において大きく異なるのは、生産性の低い食糧生産部門からの無制限労働供給がある熱帯では、その低賃金と国際的な平均利潤率を達成する点まで、容易に生産を拡大するからである³⁹⁾。自国内に十分な市場をもたない熱帯諸国は、中心の工業生産の拡大と変動による需要の変化に応じて交易条件を変えながらも、常に一定の要素交易条件に規制された。ルイスは、1880年代から1920年代まで熱帯の要素交易条件がほとんど一定であったと主張する。熱帯農産物の価格指数を小麦の価格指数で割った曲線Aは、

38) Lewis [5] p. 19, [11] pp. 142-143.

39) A. Emmanuel, *op. cit.*, p. 66. に、ルイスの要素交易条件論と同じ説明がなされている。

図1 交易条件 (1871-1965年)



Lewis [2] p. 25, 破線部分は戦争による中断
1899-1913年の平均を100とし5年移動平均で示してある。

小麦価格が暴落した1893-5年を除けば、熱帯農産物と中心の工業製品との交易条件を示す曲線Bと概ね同一の上下動を示しながら、より一定であることが図1に示されている。

それ故、熱帯の輸出する農産物の交易条件は、次の二つの手続きによって説明されねばならない⁴⁰⁾。まず熱帯農産物の価格を食糧の価格と比較する。それらは、熱帯世界に起きた生産性の相対的变化に基づき、無制限労働供給下で互いに等しい所得をもたらすように決まっているであろう。次に、食糧の価格を中心の工業製品の価格と比較する。これらも同様に、中心における生産性の相対的变化によって決まる。これらの関係は、スプラオスに従って、次のように表わせる⁴¹⁾。

$$\frac{P_c}{P_m} \equiv \left[\frac{P_c \pi_c}{P_f \pi_f} \div \frac{P_m \pi_m^*}{P_f \pi_f^*} \right] \frac{\pi_f \pi_m^*}{\pi_f^* \pi_c}$$

無制限労働供給により要素交易条件 ($P_c \pi_c / P_f \pi_f$, $P_m \pi_m^* / P_f \pi_f^*$) は一定に保

40) Lewis [2] p. 20.

41) J. Spraos, *Inequalising Trade?: A Study of Traditional North/South* 1983. pp. 39-41. ただし、P: 価格指数、 π : 労働生産性指数、f: 食糧、m: 工業製品、c: 南の輸出品、北にのみ生じた変化を区別するために*を付ける。

たれるから、交易条件は中心と熱帯との生産性の相対的变化で決まる。歴史的にみて、中心および温帯植民地の農業は、機械化を含む技術革新により、生産性を大きく上昇させたのに対し、熱帯の食糧を生産する農民達は近代以前の低い生産性にとどまっていた。ルイスによれば、熱帯農産物の交易条件悪化は、こうした食糧生産性の格差から説明しなければならない。熱帯農産物は、たとえ工業生産性が上昇しても、熱帯の食糧生産性が上昇しない限り、食糧生産性格差の拡大と熱帯農産物の生産性上昇によって、交易条件を悪化させ続けた。

世界の資本主義的部門が一律に生産性を上昇させた表2の場合、温帯の交易条件は変わらないが、熱帯は生産性上昇の利益を全て交易条件悪化によって失ってしまう。それ故、

表2 生産性上昇による交易条件悪化

	食糧	工業製品	農産物
中 心	5	5	—
温帯植民地	5	—	5
熱帯植民地	1	—	5

熱帯世界が限られた農産物の生産を拡大したり、その生産性を上げることは、交易条件悪化の対策として誤りであった。「1日1シリングでプランテーションに働くため、地球の果てまですすんで旅するインド人や中国人の無制限供給」⁴²⁾がある限り、輸出部門の生産性上昇は低価格輸出の形で中心の利益になる。たとえ一国が輸出を増やすことで収入を増やせても、熱帯世界が全体として豊かにはなれない。エマニュエルらの不等価交換論がルイスに負うのは、こうした構造化した貧困の認識である⁴³⁾。

IV 新しい国際経済秩序の形成に向けて

周辺のパウチを累積させる既存の国際経済秩序に対する批判と改革の要求が、UNCTADを軸に国連の場で展開されている⁴⁴⁾。しかし熱帯農産物の交易条件を改善するには、OPECのような生産者同盟や商品協定による価格の引き

42) Lewis [4] p. 188.

43) 木山美彦『貿易論序説』1982年 第6章。G. M. Meier, *Leading Issues in Economic Development*, 4. ed., 1984, pp. 502-503. J. Spraos, *op. cit.*

44) 拙稿「新国際経済秩序と貿易理論」木山美彦編著『貿易論のパラダイム』1987年所収、参照。

上げは難しい。なぜならそれが、周辺の無制限労働供給の圧力によって、常に過剰生産と国内二重構造の拡大、失業の増大を招くからである。むしろ周辺諸国の相互貿易を拡大し、又、輸出の多様化を図ることがより効果的であろう。伝統的な農産物の輸出だけでは、熱帯世界の「成長のエンジン」として不十分である。増大する人口と都市失業者の圧力は、根本的に工業化を実現し、自律的な成長によって解決されなければならない。

しかし、工業化自体が全てを解決するわけではない。軽工業や製鉄、造船など一部の輸出産業に周辺の無制限労働供給を向けるならば、それはプランテーションと同様、周辺の貧困を残したまま低価格輸出を拡大し、中心の失業増による保護主義の台頭を招くだけである。むしろ新しい国際経済秩序は、熱帯の食糧生産を拡大する農業革命と、雇用をもたらす国内市場向け工業化との均衡的成長によって形成される。その結果、自ずと交易条件も改善され、相互貿易や工業製品の輸出も可能となるだろう⁴⁵⁾。

中心の工業諸国では、戦後の高賃金部門の急成長と人口の停滞が低賃金部門を消滅させつつあった。しかし70年代の不況は世界システム全体の構造変化をもたらした。周辺への工業諸力の移転、国際移民の利用、中心の巨大都市における世界中枢機能の拡大と周辺化など、世界資本の決定する資本や技術の国際移動、貿易パターンにより、無制限労働供給は繰り返し再建されてくる⁴⁶⁾。こうして現れる国際秩序が世界の農業革命と産業革命を歴史的に完成し、二重性を終わらせるかどうかは、既存の二重構造に依拠する政治制度の廃止と、世界的な所得再分配につながる周辺の農業近代化と工業化にかかっている。

(1986. 12. 28.)

45) Lewis [5] pp. 67-75, [4] pp. 243-245.

46) Lewis [4] pp. 228-231, M. Dixon, S. Jonas and Ed McCaughan, "Reindustrialization and the Transnational Labor Force in the United States Today", in M. Dixon and S. Jonas (ed.), *The New Nomads: From Immigrant Labor to Transnational Working Class*, 1982. I. Wallerstein, "Patterns and perspectives of the capitalist world-economy", in do., *The Politics of the World-Economy*, 1984. 更に註16)の文献も参照。

参 考 文 献

W. Arthur Lewis の著作の中で、特にこの論文と関連するものだけを一括して示す。

- [1] *The Theory of Economic Growth*, 1955.
- [2] *Aspects of Tropical Trade 1883-1965*, 1969.
- [3] [編著] *Tropical Development 1880-1913*, 1970.
- [4] *Growth and Fluctuations 1870-1913*, 1978.
- [5] *The Evolution of the International Economic Order*, 1978.
- [6] "World production, prices and trade, 1870-1960", *Manchester School of Economic and Social Studies*, vol. 20, no. 2, 1952.
- [7] "Economic development with unlimited supplies of labour", *Manchester School of Economic and Social Studies*, vol. 22, no. 2, 1954.
- [8] "Unlimited labour: Further notes", *Manchester School of Economic and Social Studies*, vol. 26, no. 1, 1958.
- [9] "A review of economic development", *American Economic Review*, vol. 55, no. 2, 1965.
- [10] "Reflections on unlimited labour", in L. E. diMarco (ed.), *International Economics and Development*, 1972.
- [11] "The diffusion of development", in T. Wilson and A. S. Skinner (ed.), *The Market and the State*, 1976.
- [12] "Autobiographical note", *Social and Economic Studies*, vol. 29, no. 4, 1980.
- [13] "The slowing down of the engine of growth", *American Economic Review*, vol. 70, no. 4, 1980.
- [14] "Development Economics in the 1950's", in G. M. Meier and D. Seers (ed.), *Pioneers in Development*, 1984.

ただし、[5]と[3]は、原田三喜雄訳『国際経済秩序の進展』昭和56年、に収められている。また、M. Gersovitz (ed.), *Selected Economic Writings of W. Arthur Lewis*, 1983 は、文献目録と[2], [6], [7], [8], [9], [10]を含む主要な論文を収めている。